

まちづくりの目標	5	誰もが学び、成長できるまち
政策	2	自ら学び、自ら考えることのできる子どもを育むまちにします
施策	3	一人ひとりに応じた支援教育を充実するまちにします
		担当部(統括部) 次世代育成部

【実現している姿】

目標	障害に対する理解が進み、障害のある子どもが安心して学んでいます。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	支援教育の指導内容が充実し、障害のある子ども一人ひとりのニーズに応じた指導や支援ができています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	大阪府立支援学校との交流や連携が進んでいます。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)

実現している姿を確認する指標

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
支援教育に係る研修の実施回数	目標	—	—	9回	10回	10回	11回	11回	11回	11回	12回
	実績	8回	9回	8回	12回	11回					
保育所・幼稚園・小中学校への巡回相談の回数	目標	—	—	66回	67回	67回	68回	68回	68回	68回	70回
	実績	33回	66回	69回	73回	72回					
大阪府立支援学校との交流・連携の実施回数	目標	—	—	18回	20回	20回	20回	20回	20回	20回	30回
	実績	12回	16回	12回	10回	10回					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

◎支援教育の充実		第5期実施計画期間					後期終了年度
個別の教育支援計画を活用し、大阪府立支援学校をはじめ、関係機関や専門機関と連携して、一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな指導や一貫した支援を行います。		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
平成27年度事業	◇非常勤職員等雇用事業80,446千円・◇特別支援教育推進事業369千円(教育支援課) ◇小・中学校支援学級運営事業1,545千円・◇肢体不自由児童生徒送迎事業3,000千円(教委総務課)						
計画	支援学級担任、障害児指導員・障害児等支援員らの組織的な障害児支援体制の推進	支援学級担任、障害児指導員・障害児等支援員らの組織的な障害児支援体制の推進	支援学級担任、障害児指導員・障害児等支援員らの組織的な障害児支援体制と支援学級担任の専門性の推進	支援学級担任、障害児指導員・障害児等支援員らの組織的な障害児支援体制と支援学級担任の専門性の推進	支援学級担任、障害児指導員・障害児等支援員らの組織的な障害児支援体制と支援学級担任の専門性の推進	支援学級担任、障害児指導員・障害児等支援員らの組織的な障害児支援体制の推進	
取組実績	支援教育担当者会や研修会で組織的な対応について確認を行った。						
成果	各校で支援が必要な児童生徒に対して、個別のニーズに応じた複数の立場からの支援が行われた。						
次年度課題	各学校での実践等の交流を深化させ、校内体制を工夫している学校の取組みを共有し、他校でも取り入れる必要がある。						
計画	研修を受けた教職員によるリーディングチームが中心となった巡回相談の実施	研修を受けた教職員によるリーディングチームが中心となった巡回相談の実施	研修を受けた教職員によるリーディングチームが中心となった巡回相談の実施	研修を受けた教職員によるリーディングチームが中心となった巡回相談の実施	研修を受けた教職員によるリーディングチームが中心となった巡回相談の実施	研修を受けた教職員によるリーディングチームが中心となった巡回相談の実施	
取組実績	保育所・幼稚園に対する巡回相談を園所の全てに希望对して実施した。						
成果	支援が必要な幼児への具体的な見立てをもとにした効果的な支援が実施できた。						
次年度課題	関係機関との連携を深め、全ての相談希望に沿った巡回相談の実施を行うことが望まれる。						
計画	個別の支援計画を活用した一貫性のある連続的な支援体制の確立	個別の支援計画を活用した一貫性のある連続的な支援体制の実施	個別の支援計画を活用した一貫性のある連続的な支援体制の実施	個別の支援計画を活用した一貫性のある連続的な支援体制の実施	個別の支援計画を活用した一貫性のある連続的な支援体制の実施	個別の支援計画を活用した一貫性のある連続的な支援体制の実施	
取組実績	支援教育に関するヒアリング、支援学級の訪問や支援学級担任、支援教育コーディネーターを対象とした研修会の中で、支援計画の活用について周知を行った。						
成果	就学前教育機関からの引き継ぎが充実した。						
次年度課題	通常学級の児童生徒に対して活用が進んできたが、さらなる効果的な引き継ぎを行う必要がある。						

○学校全体での支援教育の充実						
通常の学級に在籍するLD、ADHDを含む障害のある子どもへのきめ細かな指導を行います。						
平成27年度事業	◇特別支援教育推進事業369千円(教育支援課)					
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	支援コーディネーターを核とした、各校の支援(相談)体制の充実	支援コーディネーターを核とした、各校の支援(相談)体制の充実	支援コーディネーターを核とした、各校の支援(相談)体制の充実	支援コーディネーターを核とした、各校の支援(相談)体制の充実	支援コーディネーターを核とした、各校の支援(相談)体制の充実	支援コーディネーターを核とした、各校の支援(相談)体制の充実
取組実績	学校だよりや懇談会などで支援コーディネーターの業務について保護者へ周知を行った。					
成果	支援コーディネーターの業務について保護者の理解が進んだ。					
次年度課題	支援コーディネーターの業務が複雑化しており整理が必要である。					
計画	校内研修による教職員の児童理解と軽度発達障害理解の推進	校内研修による教職員の児童理解と軽度発達障害理解の推進	校内研修による教職員の児童理解と軽度発達障害理解の推進	校内研修による教職員の児童理解と軽度発達障害理解の推進	校内研修による教職員の児童理解と軽度発達障害理解の推進	校内研修による教職員の児童理解と軽度発達障害理解の推進
取組実績	「発達障害の特性の理解」や「ユニバーサルデザインの授業づくり」といった研修会を実施した。					
成果	軽度発達障害理解が推進され、掲示物の量や場所等を考慮するといった障害特性に応じた教室環境づくりが進められた。					
次年度課題	市全体での教職員研修を各校内で共有し、環境づくりを学校として実施していくことがさらに必要である。					
計画	保護者へ通級指導教室に関する情報を発信	保護者へ通級指導教室に関する情報を発信	保護者へ通級指導教室に関する情報を発信	保護者へ通級指導教室に関する情報を発信	保護者へ通級指導教室に関する情報を発信	保護者へ通級指導教室に関する情報を発信
取組実績	市教育委員会と学校から「通級指導教室」についての情報を保護者へ配付した。					
成果	支援コーディネーターを窓口とした支援学級見学会等により保護者の理解が進んだ。					
次年度課題	通級指導教室の見学を複数回実施することが望まれている。					

○教職員の教育技術の向上						
教育センターの機能を充実し、研修や各学校間の連携などにより教職員の障害に対する理解を促進し、関係機関と役割分担しながら的確な支援を行います。						
平成27年度事業	◇教育指導研修事業3,020千円(教育支援課・学校教育課)					
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	支援教育や児童の障害特性の理解を促進する教職員研修会を開催	支援教育や児童の障害特性の理解を促進する教職員研修会を開催	支援教育や児童の障害特性の理解を促進する教職員研修会を開催	支援教育や児童の障害特性の理解を促進する教職員研修会を開催	支援教育や児童の障害特性の理解を促進する教職員研修会を開催	支援教育や児童の障害特性の理解を促進する教職員研修会を開催
取組実績	発達障害の特性理解などの研修会を12回実施し、例年より多くの参加者があった。					
成果	研修会へ参加した教職員が研修で学んだことを自校で実践することにより、校内支援体制の充実を図ることができた。					
次年度課題	通常学級担任の研修会への参加機会を増やすことが必要である。					

○義務教育就学の支援						
障害のある子どもの義務教育就学のため、相談活動を充実します。						
平成27年度事業	◇就学児指導事業90千円(教育支援課)					
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	障害児の就学についての相談体制の周知と小学校見学会の実施	障害児の就学についての相談体制の周知と小学校見学会の実施	障害児の就学についての相談体制の周知と小学校見学会の実施	障害児の就学についての相談体制の周知と小学校見学会の実施	障害児の就学についての相談体制の周知と小学校見学会の実施	障害児の就学についての相談体制の周知と小学校見学会の実施
取組実績	公立幼稚園・保育園長会で障害児の就学までの流れについての周知を行った。また、体験入学を実施し、見学会や就学相談への参加者の増加が見られた。					
成果	小学校の支援学級の様子を保護者が知り、不安感の解消、期待感の増幅につなげることができた。					
次年度課題	私立の就学前機関との連携を推進していくことが必要である。					

○学校施設の整備						
誰もが快適に利用できるよう学校施設のバリアフリー化を進めます。						
平成27年度事業	◇小・中学校耐震補強等事業1,503,792千円・◇小・中学校施設改修事業31,296千円・◇小・中学校施設運営事業318,887千円・◇幼稚園施設運営事業8,896千円・◇校務員共同作業事業1,058千円・◇非常勤職員等雇用事業33,494千円(教委総務課)					
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	鳥飼小、第三中、第四中の耐震実施設計において、エレベーターの設置が可能か検討する	耐震化工事や大規模改修工事に併せて、施設内の段差解消やエレベーター設置のまたは階段昇降機等の計画を検討	耐震化工事や大規模改修工事に併せて、施設内の段差解消やエレベーターまたは階段昇降機等の設置計画を検討	耐震化工事や大規模改修工事に併せて、施設内の段差解消やエレベーターまたは階段昇降機等の設置を設計	耐震化工事や大規模改修工事に併せて、施設内の段差解消やエレベーターまたは階段昇降機等の設置を順次実施	耐震化工事や大規模改修工事に併せて、施設内の段差解消やエレベーター設置の計画を検討
取組実績	実施設計時に検討課題としたが、財政負担の大幅な増加のため劣化工事を優先させた。					
成果	エレベーターの設置は実施設計に反映できなかったが、段差解消等を反映した。					
次年度課題	順次、各校への設置を進めたいが、劣化調査の結果による外壁等の改修が新たに発生したので財政負担の増加が課題である。					

### 【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

支援学校との連携						
市内に新設された大阪府立支援学校と連携・協力を図り、支援教育を充実します。						
平成27年度事業	◇特別支援教育推進事業369千円(教育支援課)					
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	摂津支援学校についての情報提供、学校見学会や教育相談等を通して、保護者・支援学校と連携	摂津支援学校についての情報提供、学校見学会や教育相談等を通して、保護者・支援学校と連携	摂津支援学校についての情報提供、学校見学会や教育相談等を通して、保護者・支援学校と連携	摂津支援学校についての情報提供、学校見学会や教育相談等を通して、保護者・支援学校と連携	摂津支援学校についての情報提供、学校見学会や教育相談等を通して、保護者・支援学校と連携	摂津支援学校についての情報提供、学校見学会や教育相談等を通して、保護者・支援学校と連携
取組実績	三島地区支援教育地域支援整備事業を活用し関係機関と協議し、連携を深め、教育相談、学校見学会などを実施した。					
成果	摂津支援学校開校にともない、保護者が支援学校についてくわしく理解できたため、不安感の解消につながった。					
次年度課題	摂津支援学校と巡回相談や研修での連携を図ることが今後も必要である。					

地域交流の推進						
障害のある子どもとその保護者が、地域の子どもたちや保護者とのつながりを深めることを目的に交流会を実施します。						
平成27年度事業	◇土曜つながり推進事業243千円(教育支援課)					
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	中学校区「つながり集会」や「土曜つながり集会事業」等を活用し、地域の子どもたちと保護者とのつながりを深化	中学校区「つながり集会」や「土曜つながり集会事業」等を活用し、地域の子どもたちと保護者とのつながりを深化	中学校区「つながり集会」や「土曜つながり集会事業」等を活用し、地域の子どもたちと保護者とのつながりを深化	中学校区「つながり集会」や「土曜つながり集会事業」等を活用し、地域の子どもたちと保護者とのつながりを深化	中学校区「つながり集会」や「土曜つながり集会事業」等を活用し、地域の子どもたちと保護者とのつながりを深化	中学校区「つながり集会」や「土曜つながり集会事業」等を活用し、地域の子どもたちと保護者とのつながりを深化
取組実績	5中学校区全てで実施し、各集会への参加者の増加があった。					
成果	地域の子どもたちや保護者とのつながりが深まった。					
次年度課題	さらなる周知を行い、児童生徒や教職員の参加者数を増加させる必要がある。					